

食品産業景況DI、プラス値がさらに上昇し改善 ～先行き28年上半期は低下ながらプラス値を維持見通し～ <平成27年下半期食品産業動向調査(景況編)>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が平成 28 年 1 月に実施した「平成 27 年下半期食品産業動向調査（※）」で、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIから算出した景況DI（算出方法は次頁(注)を参照）は、前回（27 年上半期）調査から 7.0 ポイント上昇の 11.0 となり、改善傾向となりました。

景況DIは、前回調査で、平成 9 年の調査開始から 18 年間で初めてプラス値となり、今回調査で、売上高、経常利益、資金繰りの 3 つのDIがともに上昇したことにより、さらにプラス値が上昇しました。

先行きの景況DIは、28 年上半期が 5.7 ポイント低下の 5.3 とプラス値を維持する見通しです。調査結果のポイントは以下のとおりです。

（※）本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回実施しているものです。

<調査結果のポイント>

○ 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに上昇（資料：図 1）

景況DIは、前回調査から 7.0 ポイント上昇し 11.0 となり、さらにプラス値が上昇改善しました。前回調査から、売上高DIが 9.2 ポイント上昇し 22.4 に、経常利益DIが 9.3 ポイント上昇し 10.8 に、資金繰りDIが 2.6 ポイント上昇し▲0.2 とそろって上昇したことが大きく影響しています。

先行きの 28 年上半期については、売上高、経常利益、資金繰りの 3 つのDIがともに低下し、景況DIも 5.7 ポイント低下するものの 5.3 とプラス値を維持する見通しとなっています。

○ 10 地域すべての景況DIがプラス値、業種別でも上昇傾向が続く（資料：図 2、図 3）

地域別の景況DIは、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 地域すべてで前回調査から 3.4～14.6 ポイント幅で上昇し、10 地域がすべて 7.4～21.0 のプラス値となりました。

先行き 28 年上半期は、10 地域すべてで 0.8～12.7 ポイント幅で低下するものの、北海道と東北以外の 8 地域はプラス値を維持する見通しとなっています。

業種別の景況DIは、前回調査から製造業が 9.9 ポイント上昇し 10.2、卸売業が 0.1 ポイント低下し 7.9、小売業が 6.9 ポイント上昇し 22.9、飲食業が 2.9 ポイント上昇し 19.4 とすべての業種でプラス値となりました。

先行き 28 年上半期は、すべての業種で 3.3～11.0 ポイント幅で低下するものの、卸売業以外の業種でプラス値を維持する見通しとなっています。

○ 仕入価格DI、販売数量DI、販売価格DIIは引き続きプラス値維持（資料:図 4、図 5）

仕入価格D Iは、前回調査より 9.0 ポイント低下ながら 54.1 と高いプラス値を維持しており、依然として原材料などの仕入価格の上昇が続いています。

先行き 28 年上半期では 22.1 ポイント低下するものの 32.0 と仕入価格の上昇が続く見通しとなっています。

販売数量D Iは7.8 ポイント上昇し 10.2 に、販売価格D Iも 0.9 ポイント上昇し 26.3 とともにプラス値を維持しており、景況感の上昇基調が反映した結果となりました。

先行き 28 年上半期では販売数量D Iが 1.1 ポイント低下し 9.1、販売価格D Iが 14.2 ポイント低下して 12.1 と、ともに低下するもののプラス値を維持する見通しとなっています。

○ 雇用判断DIは不足感が増大、設備投資DIIは回復維持(資料:図 6、図 7)

雇用判断D Iは、前回調査よりも 9.9 ポイント上昇し 33.0 と雇用の不足感が増大しており、先行き 28 年上半期では、2.6 ポイント低下ながら 30.4 と高い水準を維持しており、雇用の不足感が続く見通しとなっています。

設備投資D I（平成 27 年下半期時点での平成 28 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 0.5 ポイント低下ながら 8.4 とプラス値を維持しており、設備投資環境の回復感が続いている結果となりました。

調査時点	平成 28 年 1 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,258 社
有効回収数	全体で 2,560 社（回収率 35.3%） 《内訳》 製造業：1,679 社、卸売業：601 社、小売業：217 社、飲食業：63 社

(注) D I (Diffusion Index = 動向指数) について

D Iは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況D Iは、売上高D I、経常利益D I、資金繰りD Iの合計を単純平均して算出。

図1 景況DI (全国)

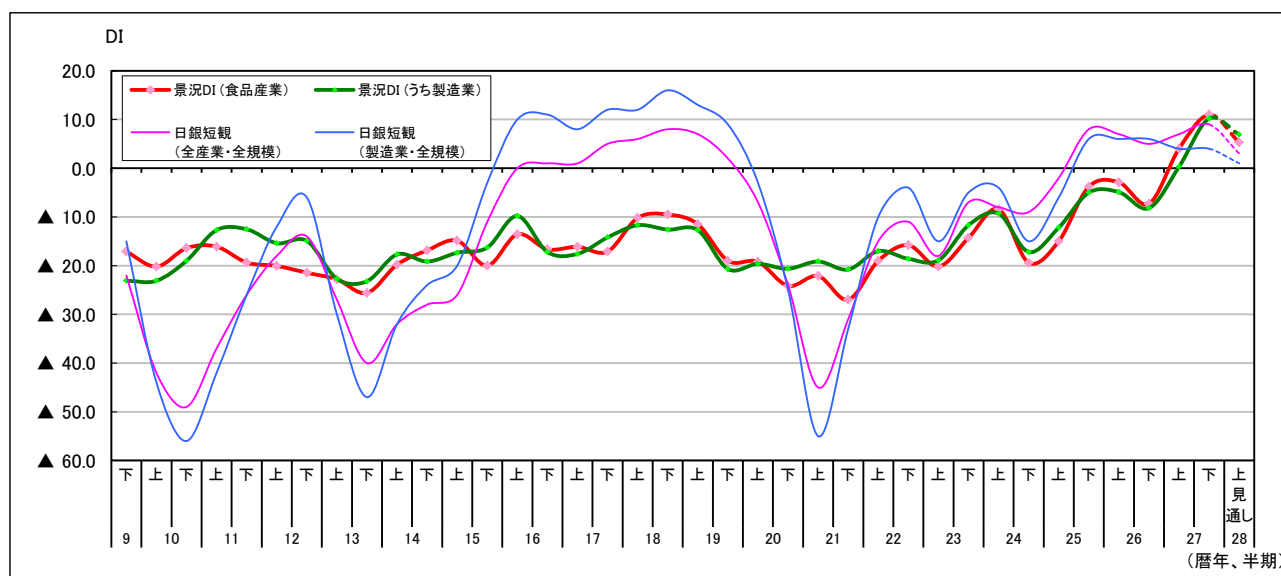
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加/良い」 - 「減少/悪い」の割合)

【実績】

- 平成27年下半期の景況DIは、前回調査時の27年上半期より7.0ポイント上昇し11.0となり、さらにプラス値が上昇改善した。
- 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに上昇したことが影響した。

【見通し】

- 先行き28年上半期の景況DIは、5.7ポイント低下ながら5.3とプラス値を維持する見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0(+7.0)	5.3(-5.7)
うち製造業	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2(+9.9)	6.9(-3.3)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	売上高DI	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2	22.4(+9.2)	13.6(-8.8)
	経常利益DI	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5	10.8(+9.3)	5.1(-5.7)
	資金繰りDI	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2(+2.6)	▲ 2.7(-2.5)
うち製造業	売上高DI	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 9.4	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9(+12.0)	16.3(-5.6)
	経常利益DI	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0	9.7(+13.7)	6.7(-3.0)
	資金繰りDI	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0(+3.9)	▲ 2.2(-1.2)

()は前回との差

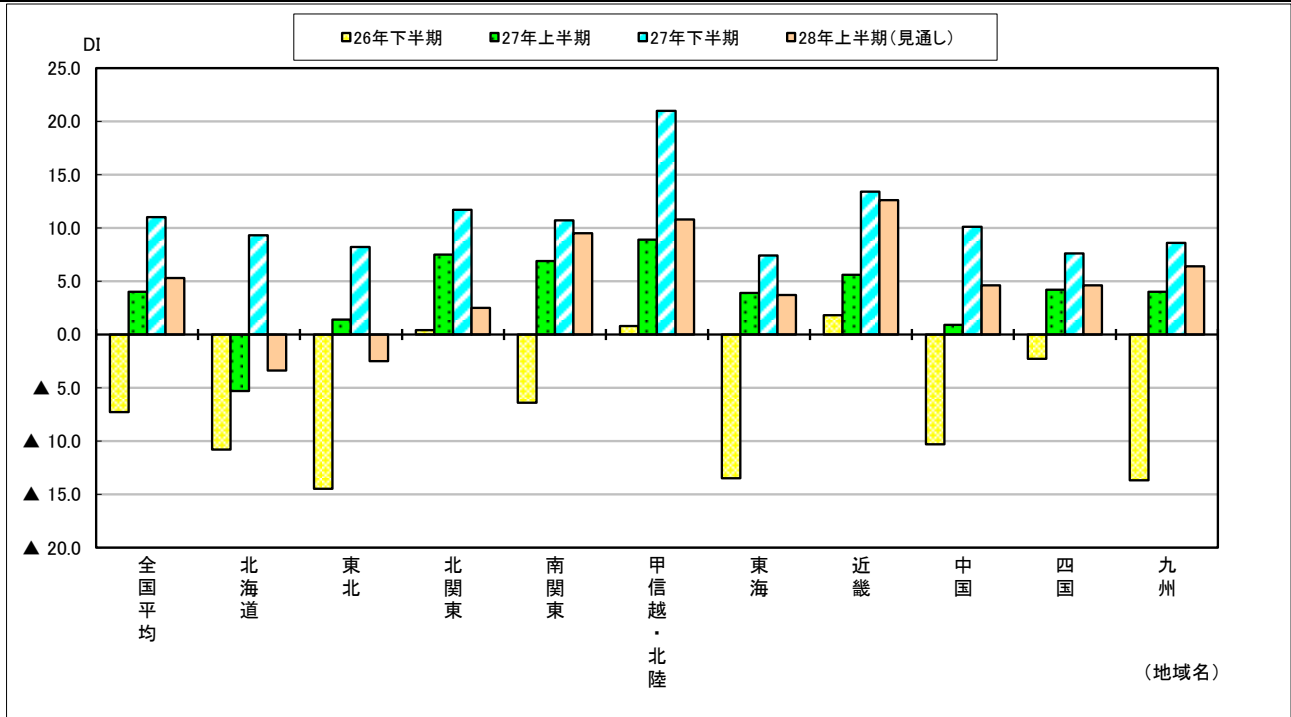
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○27年下半期の地域別景況DIは、10地域すべての地域で前回調査から3.4~14.6ポイント幅の上昇となり、10地域すべての地域が7.4~21.0のプラス値となった。

【見通し】

○先行き28年上半期の地域別景況DIは、10地域すべての地域で0.8~12.7ポイント幅で低下するものの、北海道と東北以外の8地域はプラス値を維持する見通し。



	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
全国	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0(+7.0)	5.3(-5.7)
北海道	▲ 8.4	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3(+14.6)	▲ 3.4(-12.7)
東北	▲ 6.1	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2(+6.8)	▲ 2.5(-10.7)
北関東	▲ 28.6	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7(+4.2)	2.5(-9.2)
南関東	▲ 20.1	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7(+3.8)	9.5(-1.2)
甲信越・北陸	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0(+12.1)	10.8(-10.2)
東海	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4(+3.5)	3.7(-3.7)
近畿	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4(+7.8)	12.6(-0.8)
中国	▲ 10.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1(+9.2)	4.6(-5.5)
四国	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6(+3.4)	4.6(-3.0)
九州	▲ 15.6	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6(+4.6)	6.4(-2.2)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……………北海道

東北……………青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

北関東……………茨城県・栃木県・群馬県

南関東……………埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

甲信越・北陸……………新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県

東海……………岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿……………滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国……………鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国……………徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州……………福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

図3 景況D I（業種別）

【製造業】

○27年下半期の景況D Iは9.9ポイント上昇し10.2となった。
 ○28年上半期の景況D Iは3.3ポイント低下し6.9となる見通し。

【卸売業】

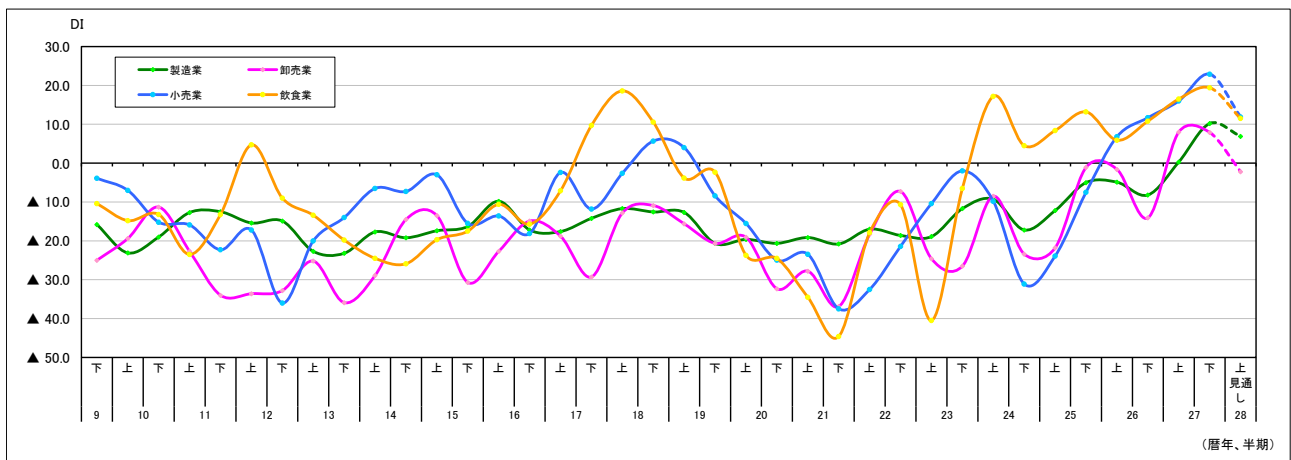
○27年下半期の景況D Iは0.1ポイント低下し7.9となった。
 ○28年上半期の景況D Iは10.1ポイント低下し▲2.2となる見通し。

【小売業】

○27年下半期の景況D Iは6.9ポイント上昇し22.9となった。
 ○28年上半期の景況D Iは11.0ポイント低下し11.9となる見通し。

【飲食業】

○27年下半期の景況D Iは2.9ポイント上昇し19.4となった。
 ○28年上半期の景況D Iは7.9ポイント低下し11.5となる見通し。

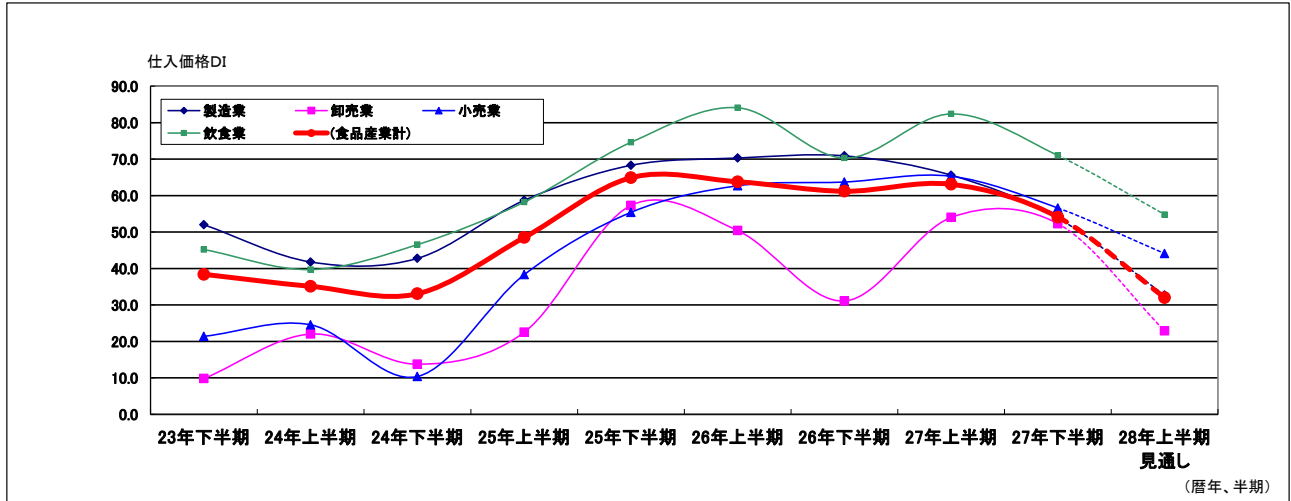


	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
製造業	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2(+9.9)	6.9(-3.3)
卸売業	▲ 26.5	▲ 8.5	▲ 23.4	▲ 21.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9(-0.1)	▲ 2.2(-10.1)
小売業	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 31.1	▲ 23.9	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0	22.9(+6.9)	11.9(-11.0)
飲食業	▲ 6.5	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4(+2.9)	11.5(-7.9)

()は前回との差

図4 仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」の割合)

○27年下半期の仕入価格DIは9.0ポイント低下し54.1となった。
○28年上半期の仕入価格DIも22.1ポイント低下し32.0となる見通し。



	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1(-9.0)	32.0(-22.1)
うち製造業	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8(-11.8)	32.7(-21.1)
うち卸売業	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3(-1.7)	22.9(-29.4)
うち小売業	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6(-8.7)	44.1(-12.5)
うち飲食業	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0(-11.4)	54.8(-16.2)

()は前回との差

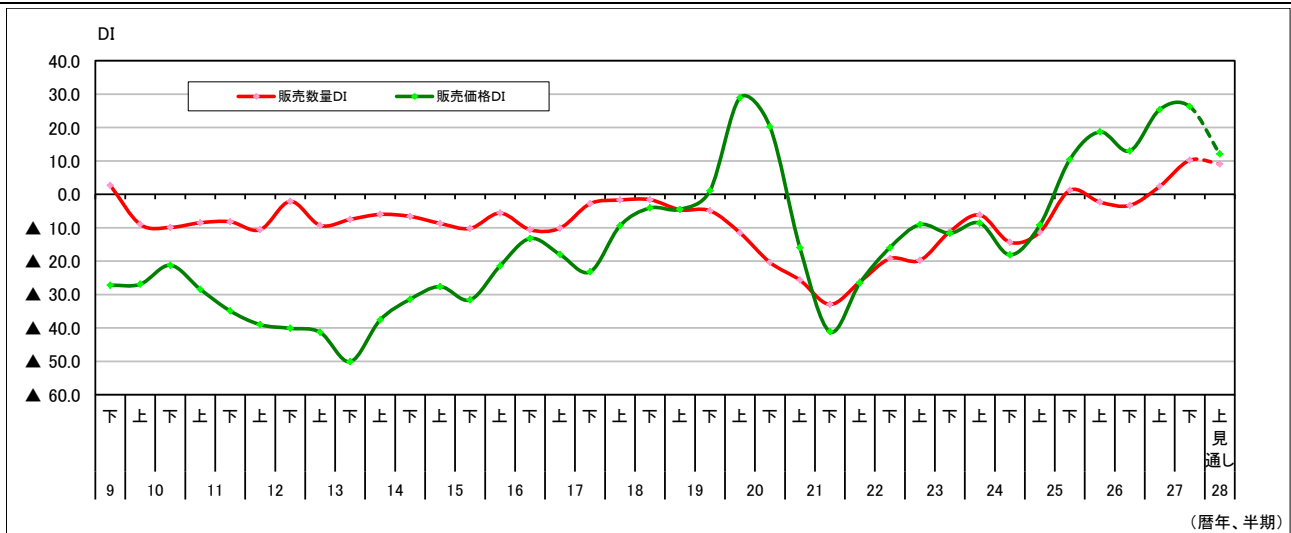
図5 販売数量DI・販売価格DI (「増加/上昇」 - 「減少/低下」の割合)

【販売数量】

○27年下半期の販売数量DIは7.8ポイント上昇し10.2となった。
○28年上半期の販売数量DIは1.1ポイント低下し9.1となる見通し。

【販売価格】

○27年下半期の販売価格DIは0.9ポイント上昇し26.3となった。
○28年上半期の販売価格DIは14.2ポイント低下し12.1となる見通し。

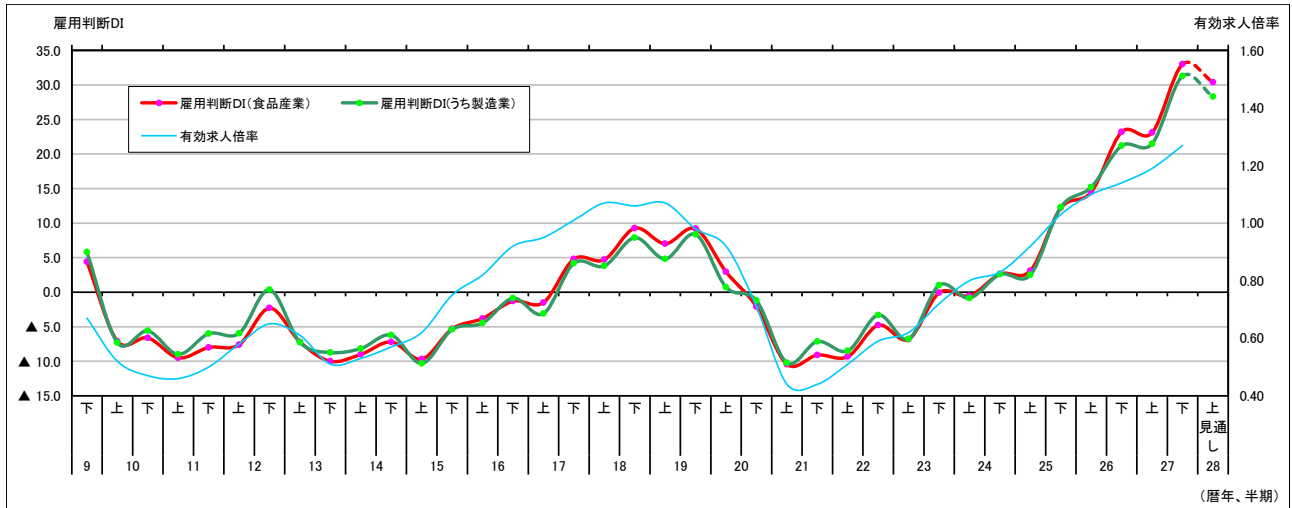


	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
販売数量DI	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4	10.2(+7.8)	9.1(-1.1)
販売価格DI	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3(+0.9)	12.1(-14.2)

()は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

○27年下半期の雇用判断DIは9.9ポイント上昇し33.0となった。
○28年上半期の雇用判断DIは2.6ポイント低下し30.4となる見通し。



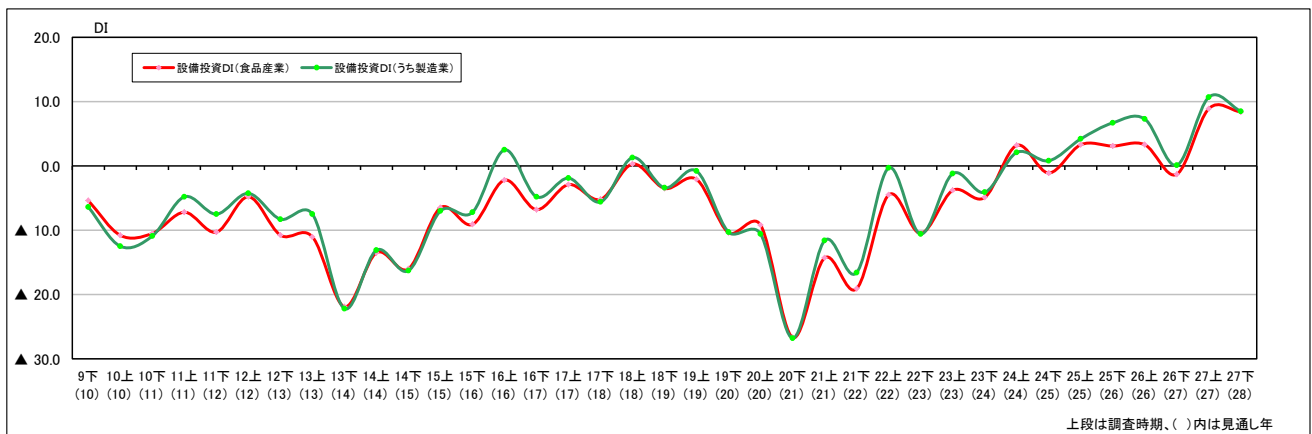
(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	▲ 0.1	▲ 0.5	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0(+9.9)	30.4(-2.6)
うち製造業	1.0	▲ 0.8	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3(+9.8)	28.3(-3.0)

()は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資DI（平成27年下半期時点での平成28年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（27年上半期）より0.5ポイント低下ながら8.4とプラス値を維持している。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)
食品産業	▲ 4.9	3.2	▲ 1.1	3.3	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4(-0.5)
うち製造業	▲ 4.1	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5(-2.2)

()は前回との差